

## FD・サステナビリティ原則

「FD・サステナビリティ原則」は資産運用会社としての責務である原則1および2、ならびに一企業市民としての責務である原則3および4から構成されており、当社の経営理念に沿った普遍的な企業活動の基本方針として位置付けています。また、「FD・サステナビリティ原則」に係る当社の活動等を社外の眼からチェックするために、「FD・サステナビリティ会議」を四半期ごとに開催しています。原則に則った当社の取り組み実績と、それに対する社外の議員による提言をご紹介します。2021年度以降、これらの提言等を参考に、より効果的な活動に継続して取り組んでまいります。



詳細は当社HPの

<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/pdf/fdsustainability20210630.pdf>

でご確認頂けます。

### 原則

## 1

私たちは、  
責任ある機関投資家として運用責任を全うします

- 資産運用会社の中核を担う運用人材の育成に注力し、最先端のIT技術と国内外のネットワークの活用等により、運用手法、トレーディングならびにリスク分析の高度化に取り組みます。
- ESG要素を運用プロセスに組み込むとともに、投資先企業にサステナビリティに考慮した行動を促し、当該企業の中長期的な企業価値の向上に資するものとなるエンゲージメントおよび議決権行使等のステewardシップ活動に積極的に取り組みます。
- 資産形成層に向けた長期運用商品をはじめ、さまざまなお客さまの真のニーズを掘り起こし、最適な商品・サービスの開発・提供に取り組むとともに、IT技術を活用した運用状況等に関するタイムリーな情報提供を行います。
- 利益相反取引の適切な管理や経営の独立性を担保するガバナンス体制を整備するとともに、透明性の高いリスクや手数料の開示に努めてまいります。
- 企業としての健全性を維持するとともに、さまざまな危機の発生に備えるべく危機管理体制の強化に取り組みます。

### 2020年度の実績

- 運用手法の高度化を目的とするパイロットファンドの設定・運用に積極的に取り組んでおり、2020年度は新たに5件のパイロットファンドを設定。
- 国内拠点到勤務する全社員を対象に、CEO猿田との対話の場“タウンホールミーティング”を25回開催。受託者である当社の役員としての倫理観・道徳観の重要性を社員に周知・徹底。
- コロナ禍で投信販社、投資家の対面活動が制限される中、WEBセミナー等を積極的に開催し、クオリティの高い動画や音声などのデジタルコンテンツを作成・配信。

### 議員からの提言

- 今後WEBなどの非対面チャネルで当社や商品に関心を持ってもらうために、B2C戦略の推進は重要である。お客さまに分かりやすく商品説明を行うにはどのようにすればいいのか、時間をかけてしっかり検討して欲しい。
- 利益相反は、金商法上の定義に限定せず、フィデューシャリー・デューティーの視点から幅広く捉えて管理することが望ましい。

### 原則

## 2

私たちは、  
資産運用ビジネスを通じて持続可能な社会の実現に取り組みます

- 少子高齢社会がますます進展する我が国では資産形成の取り組みが不可欠との認識のもと、幅広い世代を対象に金融リテラシー向上のための教育啓蒙活動に取り組みます。
- 当社独自のステewardシップ活動ならびに国内外のイニシアティブへの参加を通して、気候変動をはじめとする環境問題や人権等の社会問題の解決に取り組みます。
- 社会全体のサステナビリティにフォーカスした商品の開発・提供のための取り組みを強化します。

### 2020年度の実績

- 資産形成層や投資初心者を対象とする金融教育セミナーを多数開催。
- 国内外のイニシアティブを通じて、2019年4月の合併以降、二桁程度の協働エンゲージメントに参加。
- 当社の自己資金によるパイロットファンドとして、日本インパクト投資ファンドの運用を開始。

### 議員からの提言

- ESGやSDGsは企業にとってコスト要因であるとともに収益機会でもある。投資先企業がどのような新商品・サービスを開発して、こうした機会を活かしていくのかを推測・分析することが重要である。
- コロナ禍が収束しても産業構造が元に戻るということはない。資産運用会社には、潮流の行方を先取りして投資を促すような非常に重要な役割が期待されている。

## 原則

### 3

私たちは、  
社会の一員として豊かな社会と地球環境を次世代に継承するための活動に取り組みます

- 地域の活性化や社会福祉支援等の社会貢献活動に参加します。
- 温室効果ガスの排出量削減やプラスチックごみの削減など、環境に配慮した事業経営を行います。

### 2020年度の実績

- 社内で衣類リユースおよび古書回収を行い、その収益金を新型コロナウイルスの治療にあたる医療従事者を支援する東京都の基金に寄付。当社が運用する投資信託の信託報酬の一部をファンドのコンセプトにあった支援団体へ寄付。

### 議員からの提言

- 環境問題や社会課題に対する社員の認知度や意識を高めるための施策も必要である。
- 推進部署が率先してロードマップを示すことも大事だが、社員自身に議論させ、主体的に関わらせることが重要である。

## 原則

### 4

私たちは、  
お客さま、社会、そして社員自身のQOLに貢献する人財を育成します

- 多様な価値観を持つ社員がそれぞれの能力を十分に発揮できる環境を整備し、女性活躍をはじめとするダイバーシティを推進します。
- すべての社員が、年齢や職責にかかわらず自分の仕事に誇りを持ち、それぞれの仕事において、プロフェッショナルな能力と識見を備えることができるように、さまざまなキャリア支援を行います。

### 2020年度の実績

- 50代半ば以上のシニア社員を対象としたキャリア研修や管理職のマネジメント向上を目的とした研修、女性活躍推進のための女性管理職コミュニティの立ち上げ・支援の実施。さまざまな世代や職域に向けた幅広い対応を推進。
- 上司の許可なく応募できる「社内公募制度」を導入。2020年度は本制度を利用し、2名の社員が新しい部署へ異動。

### 議員からの提言

- サステナビリティ・SDGs・ESGなどに関しては日本よりも欧米の方が取り組みが進んでいる。当社のグローバル化を促進し、海外拠点のローカルスタッフとも交流を深めながら、会社全体の人財の厚みを増して欲しい。

## 気候変動への取り組み

### 責任ある機関投資家に求められる

#### 気候変動問題への対応

世界で頻発する水害・干ばつ等の異常気象、さまざまな資源開発や経済発展に伴う大気・水質・土壌へのダメージ、そしてそれらの帰結として生じる生物多様性への影響など、環境全般に対する問題はもはや、人類のみならず地球に生きる全ての生命の明日を脅かす「目の前にある危機」です。特に、今日において大きな問題となっている気候変動の背景には、二酸化炭素など温室効果ガス排出量増大による気温上昇があり、気候変動問題に取り組むことはすべての生命の未来を紡ぐことにほかなりません。

気温上昇に歯止めをかけるため2015年に採択され翌年発効したパリ協定では、気温上昇の長期目標として2℃を設定、同時に1.5℃以内に抑える努力が求められています。今を生きる私たち一人ひとりが、過去の延長線にある現在のライフスタイルを見直すとともに、企業は環境負荷を低減し、気温上昇を抑えるイノベーションやビジネスモデルの変革に取り組むことが何よりも重要です。IPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）がこの8月に公表した評価報告書では、気温上昇ペースは加速しており、このままでは当初の目標より10年早い2040年までに1.5℃の上昇幅に達すると警告しています。こうした状況において、責任ある機関投資家には資産運用ビジネスを通して、気候変動問題が人類の持続可能性を揺るがす重大なリスクであると認識し、企業の脱炭素経済への移行の支援ならびにイノベーションへの取り組みの促進に、これまで以上に注力することが求められています。

### 当社の取り組み

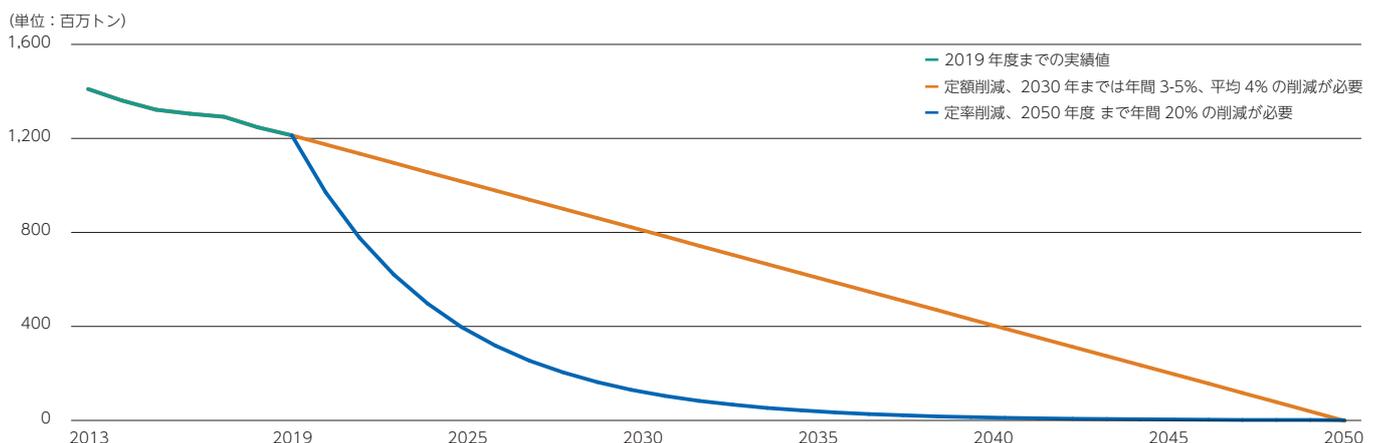
当社は責任ある機関投資家として、環境問題、とりわけ「気候変動」「環境保全」「循環型経済の構築」を私たち人類の持続可能性を左右する重点テーマと位置づけています。これらのテーマは、個別企業にとってリスクであると同時に成長機会を提供するものであると捉え、エンゲージメント等により継続的な働き掛けを行っています。

気候変動問題に関しては、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同し、温室効果ガスの排出量を2050年までにネットゼロ以下に抑えよとの各国政府の方針に対応した、経営目標策定、具体的な取り組みの実施、情報開示を、当社独自で、あるいは「Climate Action 100+」、[SBT協働エンゲージメント]等の国内外のイニシアティブを通して投資先企業等に促しています。

同時に、生物多様性等その他の環境問題や、人権や女性活躍等の社会課題についても、PRI署名金融機関として、当社独自の取り組みに加えて、「Asian Corporate Governance Association (ACGA)」、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」、「30% Club Investor Group」等への参画を通して、グローバルな状況変化を先取りし、蓄積したESG関連の知見を投資に積極的に活かすとともに、サステナブルな社会の実現に向けた投資先企業等の取り組みを後押しします。

当社は、すべてのアクティブ運用商品において環境問題を含むサステナビリティを考慮する運用を行っており、さまざまなサステナビリティ課題への企業の対応力を評価に反映することで、長期にわたるパフォーマンス向上を図っています。また、グリーンテック、フードテック等の分野においてイノベーションに取り組む企業に投資するテーマ型商品の提供等を通して、お客さま・受益者の皆さまに良質な投資リターンをご提供してまいります。

日本の温室効果ガス排出量～2050年度排出量ゼロへの道筋（CO<sub>2</sub>換算、2050年度を2019年度比99-100%減とする）



(出所) 2019年度までの実績値は、国立環境研究所のデータをもとに三井住友DSアセットマネジメント作成



## 気候変動に対する具体的なエンゲージメント方針

当社では気候変動に対するエンゲージメントを2021年度から一段と進化させています。  
具体的には以下の取り組みを行っています。

### 基本方針 「温室効果ガス2050年ネットゼロ」にフォーカスしたエンゲージメントを推進

- ① 温室効果ガス排出量（CO<sub>2</sub>換算）を企業毎に調査、カーボンプライシング等を考慮しリスクファクターとして認識。  
必要に応じ業績予想モデルやバリュエーション算出に組み込む
- ② 2050年ネットゼロへの道筋を推定したモデル「日本の温室効果ガス排出量～2050年度排出量ゼロへの道筋（以下「日本全体モデル）」を用い、以下の主な項目について企業との対話を推進
  - (1) 直近の温室効果ガス排出量の情報開示の有無（現状確認および情報開示についてのエンゲージメント）
  - (2) 温室効果ガス排出量の前年比削減率の試算および傾向の考察（現状確認）
    - ・日本全体モデル（2030年までは定額削減で年間3-5%、平均4%の削減が必要）と比較
  - (3) 2050年度ネットゼロ戦略の有無（経営戦略についてのエンゲージメント）
    - ・長期的（2036～2050）温室効果ガス削減ターゲット
    - ・中期的（2026～2035）温室効果ガス削減ターゲット
    - ・短期的（2020～2025）温室効果ガス削減ターゲット
  - (4) ネットゼロ等脱炭素や気候変動対応を含む経営戦略全般の確認（経営戦略についてのエンゲージメント）
    - ・脱炭素戦略
    - ・資本配分における整合性
    - ・低炭素ビジネスモデルへの移行による自社の従業員およびコミュニティへの影響を考慮しているか等
    - ・TCFD対応等情報開示について
  - (5) エンゲージメントから得られた情報、分析結果に基づき、  
産業構造・個別要因を考慮のうえ、アナリスト・ファンドマネージャーが投資判断